

令和7年度市町村普通会計決算の概要について

令和8年9月30日
山梨県総務部市町村振興課財政企画室

令和7年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

※括弧内は前年度比

歳入 5,539億31百万円(+314億4百万円、+6.0%)

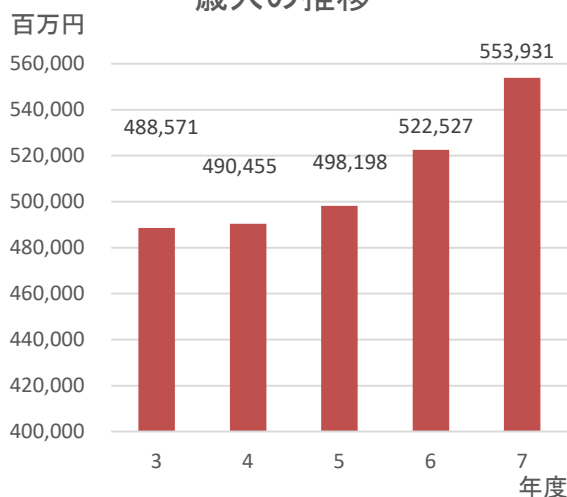
歳出 5,238億39百万円(+283億73百万円、+5.7%)

1 歳入

【増要因】

- ・定額減税終了に伴う個人住民税の増加や、企業収益増加に伴う法人住民税の増等による地方税の増 (+76億84百万円、+6.1%)
- ・ふるさと納税の増加等による寄附金の増 (+57億88百万円、+12.4%)
- ・児童手当交付金や物価高対応子育て応援手当等の増加による国庫支出金の増 (+43億76百万円、+6.1%)
- ・給与改定及び物価高対策等への財政措置による地方交付税の増 (+38億32百万円、+3.5%)
- ・ふるさと納税関連基金等からの繰入金の増 (+36億33百万円、+10.7%)

歳入の推移

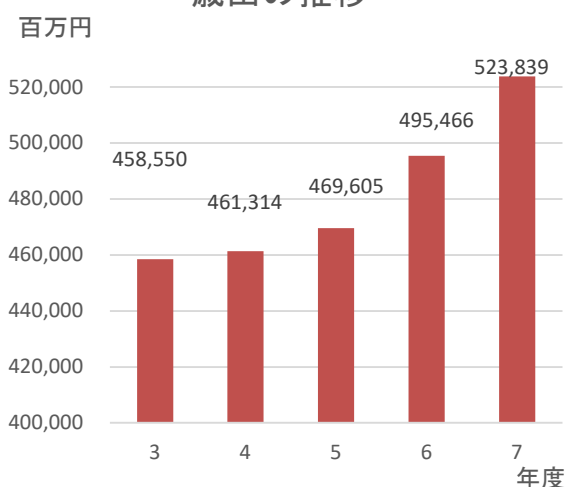


2 歳出

【増要因】

- ・物価高騰等による物件費の増 (+82億27百万円、+10.2%)
- ・ふるさと納税関連基金等への積立金の増 (+62億24百万円、+16.0%)
- ・物価高対応子育て応援手当支給事業等による扶助費の増 (+56億67百万円、+6.1%)
- ・小中学校施設の改修及び建設等による普通建設事業費の増 (+41億14百万円、+7.9%)
- ・人事院勧告を踏まえた給与改定等による人件費の増 (+32億76百万円、+4.4%)

歳出の推移



3 決算収支

実 質 収 支：230億51百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：34億18百万円の黒字（9団体が赤字）

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
実質収支	230億51百万円	214億8百万円	16億42百万円
実質単年度収支	34億18百万円	4億1百万円	30億16百万円

4 財政構造の弾力性

経常収支比率：88.6%

実質公債費比率：7.8%

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
経常収支比率	88.6%	90.0%	▲1.4
実質公債費比率	7.8%	8.0%	▲0.2

5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：3,336億91百万円

積立金現在高：2,282億40百万円

うち財政調整基金現在高：666億60百万円

区分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
地方債現在高	3,336億91百万円	3,437億60百万円	▲100億69百万円
積立金現在高	2,282億40百万円	2,180億77百万円	101億63百万円
（うち財政調整基金）	666億60百万円	642億36百万円	24億24百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村振興課財政企画室
電話 代表 055-237-1111（内線 2491）
直通 055-223-1427
mail shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

別紙

令和7年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	1P
1 決算規模	2P
2 決算収支	3P
3 歳入	4P
4 歳出	
(1) 性質別歳出	5P
(2) 目的別歳出	6P
5 財政構造の弾力性	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	8～9P
7 参考資料	
①市町村別 決算の状況	10P
②歳入・歳出の推移	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	12P
④用語解説	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

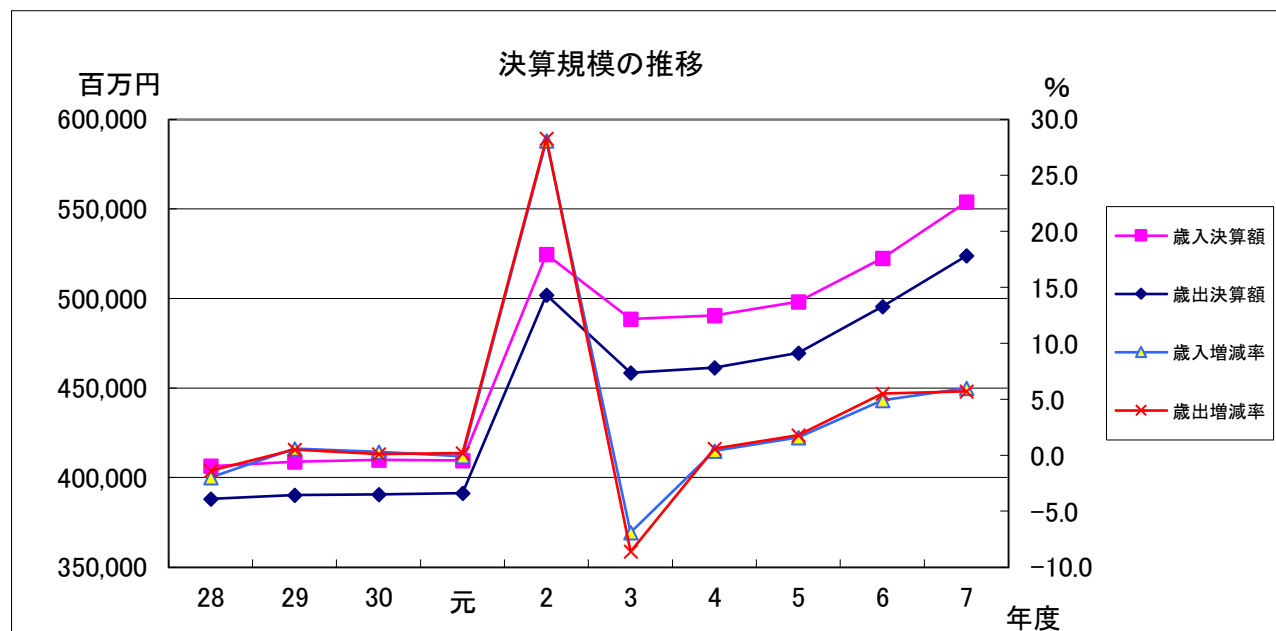
1 決算規模

- 歳入総額は、前年度と比べて314億4百万円増(6.0%増)の5,539億31百万円となった。
- 歳出総額は、前年度と比べて283億73百万円増(5.7%増)の5,238億39百万円となった。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画の 伸び率(参考)
	決算額	増減率	決算額	増減率	
平成28年度	406,498	▲ 2.0	388,151	▲ 1.4	0.6
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0
30	409,832	0.3	390,611	0.1	0.3
令和元年度	409,486	▲ 0.1	391,266	0.2	3.1
2	524,691	28.1	501,891	28.3	1.3
3	488,571	▲ 6.9	458,550	▲ 8.6	▲ 1.0
4	490,455	0.4	461,314	0.6	0.9
5	498,198	1.6	469,605	1.8	1.6
6	522,527	4.9	495,466	5.5	1.7
7	553,931	6.0	523,839	5.7	3.6



2 決算収支

- 実質収支は、前年度より16億42百万円増加し、230億51百万円の黒字となった。
- 実質単年度収支は、前年度より30億16百万円増加し、34億18百万円の黒字となった。

(単位: 百万円)

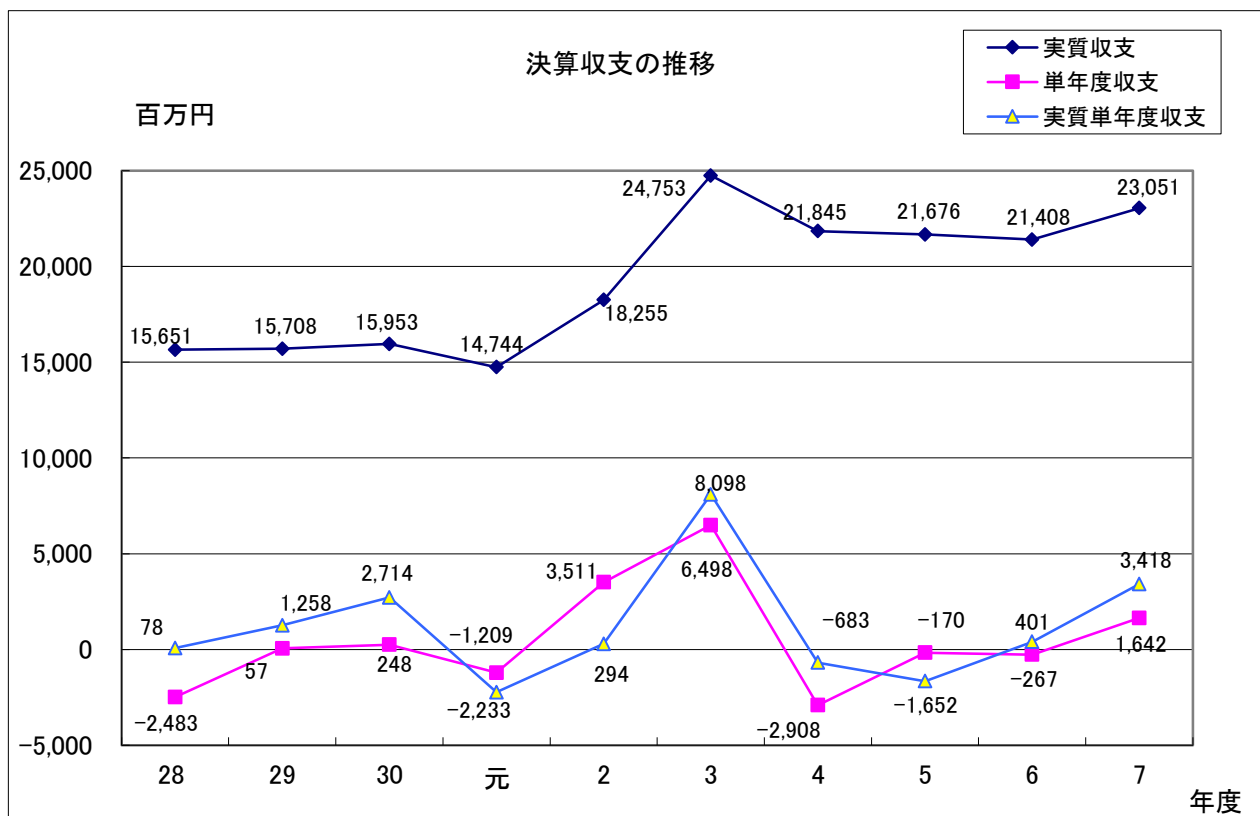
区分	令和7年度	令和6年度	増減額
歳入	553,931	522,527	31,404
歳出	523,839	495,466	28,373
形式収支(歳入－歳出)	30,092	27,061	3,031
翌年度に繰り越すべき財源	7,041	5,653	1,388
実質収支	23,051	21,408	1,642
単年度収支	1,642	▲ 267	1,909
実質単年度収支	3,418	401	3,016

形 式 収 支：歳入歳出差引額。

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実 質 単 年 度 収 支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようになるかを表す。



3 歳入

- 地方税：定額減税終了に伴い個人住民税が54億81百万円増(12.7%増)となったほか、企業収益の増加により、法人住民税が12億39百万円増(12.6%増)となった。また、固定資産税は、地価上昇の影響等により、9億15百万円増(1.6%増)となった。地方税全体では、76億84百万円の増(6.1%増)となった。
- 地方特例交付金：定額減税減収補填特例交付金終了等により、36億16百万円の減(82.7%減)となった。
- 地方交付税：人事院勧告を踏まえた給与改定や物価高対策等に係る財政需要の増加を踏まえた措置等により、38億32百万円の増(3.5%増)となった。
- 国庫支出金：児童手当交付金及び物価高対応子育て応援手当等により、43億76百万円の増(6.1%増)となった。
- 都道府県支出金：物価高対応子育て応援手当等により、29億47百万円の増(10.1%増)となった。
- 寄附金：ふるさと納税や企業版ふるさと納税の増加等により、57億88百万円の増(12.4%増)となった。
- 繰入金：ふるさと納税関連基金等からの繰入の増加により、36億33百万円の増(10.7%増)となった。
- 地方債：普通建設事業等による新規発行額増により、31億59百万円の増(11.9%増)となった。

以上から、一般財源は、102億44百万円の増(3.8%増)、歳入総額に占める割合は50.7%と、前年度から1.1ポイント低下した。

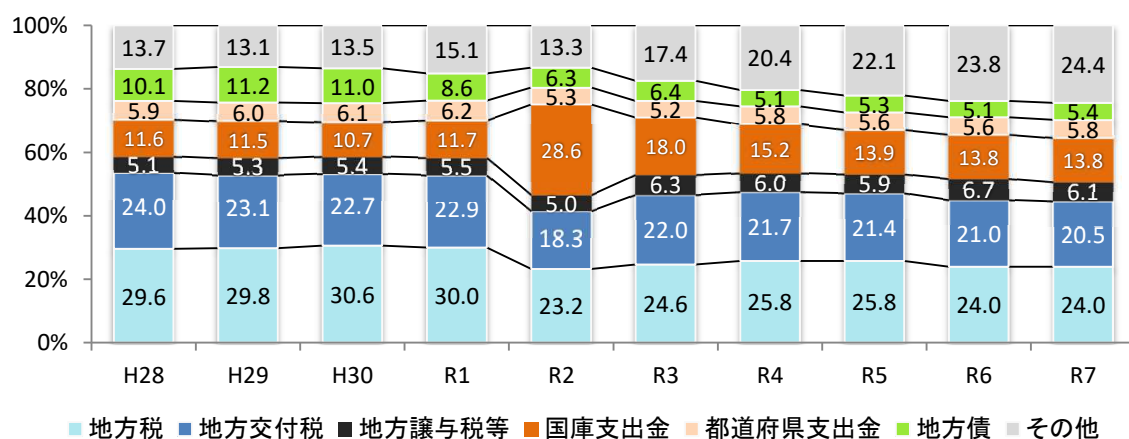
(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 地方税	132,952	24.0	7,684	6.1	125,268	24.0	▲ 2.5
2 地方譲与税	3,389	0.6	43	1.3	3,346	0.6	4.2
3 地方特例交付金	755	0.1	▲ 3,616	▲ 82.7	4,371	0.8	419.1
4 各種交付金	30,094	5.4	2,301	8.3	27,793	5.3	7.3
うち地方消費税交付金	23,843	4.3	1,765	8.0	22,078	4.2	4.8
5 地方交付税	113,805	20.5	3,832	3.5	109,973	21.0	3.1
(臨財債を含む実質交付税)	(113,805)	(20.5)	(3,005)	(2.7)	(110,800)	(21.2)	(2.0)
6 国庫支出金	76,272	13.8	4,376	6.1	71,896	13.8	3.8
7 都道府県支出金	32,046	5.8	2,947	10.1	29,099	5.6	3.7
8 その他	134,865	24.4	10,678	8.6	124,187	23.8	13.4
うち寄附金	52,285	9.4	5,788	12.4	46,497	8.9	26.8
うち繰入金	37,527	6.8	3,633	10.7	33,894	6.5	24.7
うち繰越金	25,214	4.6	▲ 883	▲ 3.4	26,097	5.0	▲ 3.6
うち諸収入	10,535	1.9	1,949	22.7	8,586	1.6	▲ 2.9
9 地方債	29,753	5.4	3,159	11.9	26,594	5.1	1.2
歳入合計	553,931	100.0	31,404	6.0	522,527	100.0	4.9
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	280,995	50.7	10,244	3.8	270,751	51.8	2.1
一般財源 (臨財債含む)	280,995	50.7	9,417	3.5	271,578	52.0	1.7

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。

(注2)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。

歳入
構成比の推移



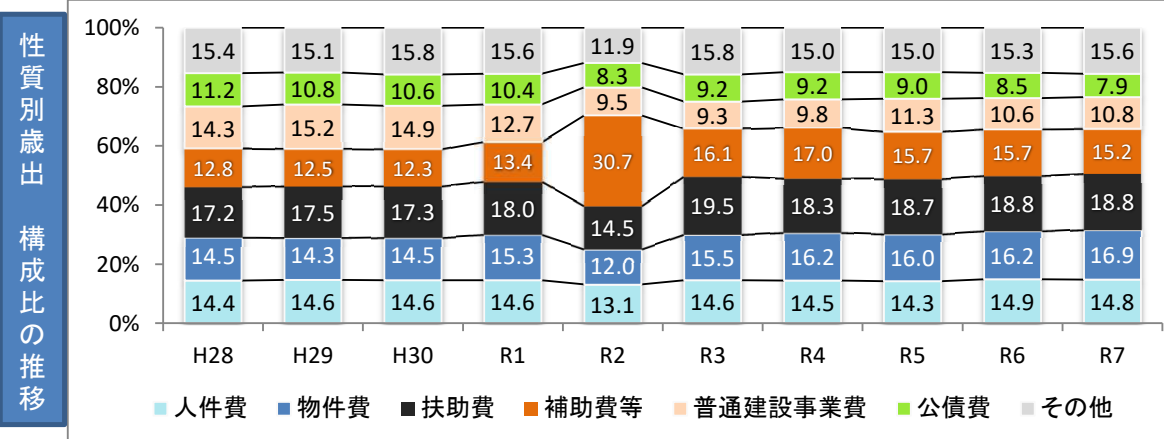
4 歳出

(1) 性質別歳出

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
 - ・ 義務的経費のうち、人件費は、人事院勧告を踏まえた給与改定等により、32億76百万円増（4.4%増）となった。また、扶助費は、物価高対応子育て応援手当支給事業等により、56億67百万円増（6.1%増）となった。義務的経費全体では、81億33百万円の増（3.9%増）となった。
- 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）
 - ・ 投資的経費のうち、普通建設事業費の単独事業は、小中学校施設の改修及び建設といった大型事業等により40億89百万円増（12.6%増）となった。投資的経費全体では、39億63百万円の増（7.5%増）となった。
- その他の経費
 - ・ 物件費については、物価高による影響やふるさと納税運営経費の増加等により、82億27百万円の増（10.2%増）となった。
 - ・ 積立金については、ふるさと納税関連基金等への積立ての増加により、62億24百万円の増（16.0%増）となった。

（単位：百万円、％）

区 分	令和7年度				令和6年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 人件費	77,298	14.8	3,276	4.4	74,022	14.9	10.3
2 物件費	88,508	16.9	8,227	10.2	80,281	16.2	7.0
3 維持補修費	3,582	0.7	235	7.0	3,347	0.7	▲ 0.1
4 扶助費	98,729	18.8	5,667	6.1	93,062	18.8	5.8
5 補助費等	79,802	15.2	2,063	2.7	77,739	15.7	5.5
6 普通建設事業費	56,446	10.8	4,114	7.9	52,332	10.6	▲ 1.3
補助事業費	19,905	3.8	25	0.1	19,880	4.0	6.3
単独事業費	36,541	7.0	4,089	12.6	32,452	6.5	▲ 5.5
7 災害復旧事業費	271	0.1	▲ 151	▲ 35.8	422	0.1	41.1
8 公債費	41,497	7.9	▲ 810	▲ 1.9	42,307	8.5	▲ 0.4
9 積立金	45,245	8.6	6,224	16.0	39,021	7.9	30.6
10 投資及び出資金	838	0.2	▲ 319	▲ 27.6	1,157	0.2	4.5
11 貸付金	722	0.1	▲ 59	▲ 7.6	781	0.2	6.0
12 繰出金	30,900	5.9	▲ 95	▲ 0.3	30,995	6.2	▲ 11.4
歳出合計	523,839	100.0	28,373	5.7	495,466	100.0	5.5
義務的経費（1, 4, 8）	217,524	41.5	8,133	3.9	209,391	42.2	6.0
投資的経費（6, 7）	56,717	10.9	3,963	7.5	52,754	10.6	▲ 1.1



4 歳出

(2) 目的別歳出

○ 総務費

- ・ ふるさと納税運営経費及びふるさと納税関連基金等への積立等により、146億7百万円の増(13.3%増)となった。

○ 民生費

- ・ 物価高対応子育て応援手当支給事業等により、87億84百万円の増(5.6%増)となった。

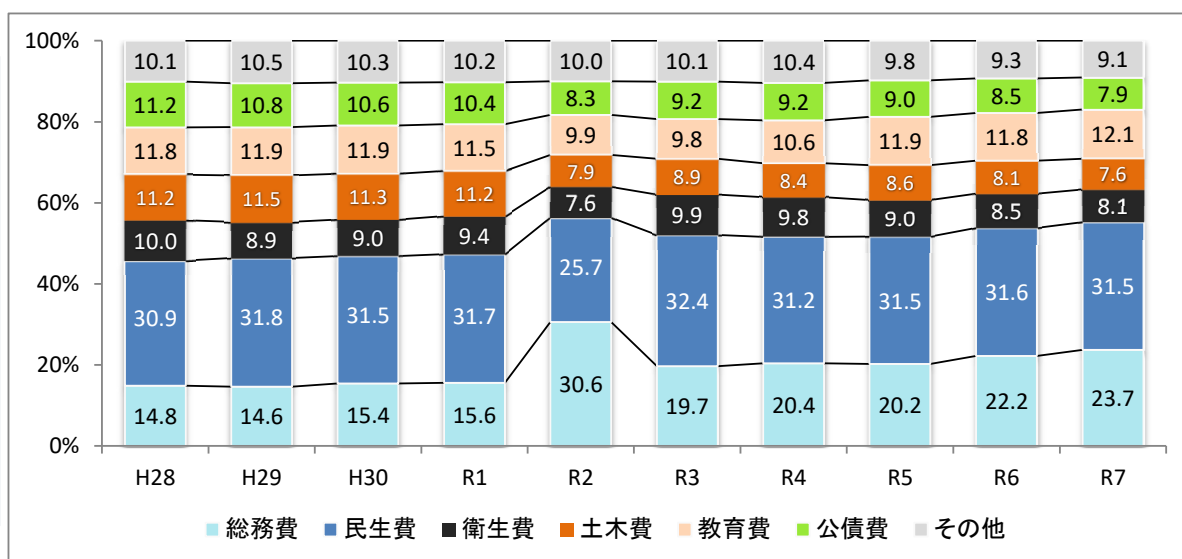
○ 教育費

- ・ 小中学校施設の改修及び建設といった大型事業等により、49億35百万円の増(8.4%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度				令和6年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 議会費	3,416	0.7	1	0.0	3,415	0.7	4.9
2 総務費	124,450	23.7	14,607	13.3	109,843	22.2	16.0
3 民生費	165,107	31.5	8,784	5.6	156,323	31.6	5.8
4 衛生費	42,353	8.1	470	1.1	41,883	8.5	▲ 0.9
5 労働費	461	0.1	▲ 117	▲ 20.2	578	0.1	18.0
6 農林水産業費	12,700	2.4	▲ 257	▲ 2.0	12,957	2.6	▲ 0.4
7 商工費	11,054	2.1	▲ 680	▲ 5.8	11,734	2.4	▲ 9.6
8 土木費	39,796	7.6	▲ 93	▲ 0.2	39,889	8.1	▲ 1.2
9 消防費	19,224	3.7	1,658	9.4	17,566	3.5	7.7
10 教育費	63,476	12.1	4,935	8.4	58,541	11.8	5.2
11 災害復旧費	271	0.1	▲ 151	▲ 35.8	422	0.1	41.1
12 公債費	41,497	7.9	▲ 810	▲ 1.9	42,307	8.5	▲ 0.4
13 諸支出金	34	0.0	27	385.7	7	0.0	-
歳出合計	523,839	100.0	28,373	5.7	495,466	100.0	5.5

目的別歳出
構成比の推移

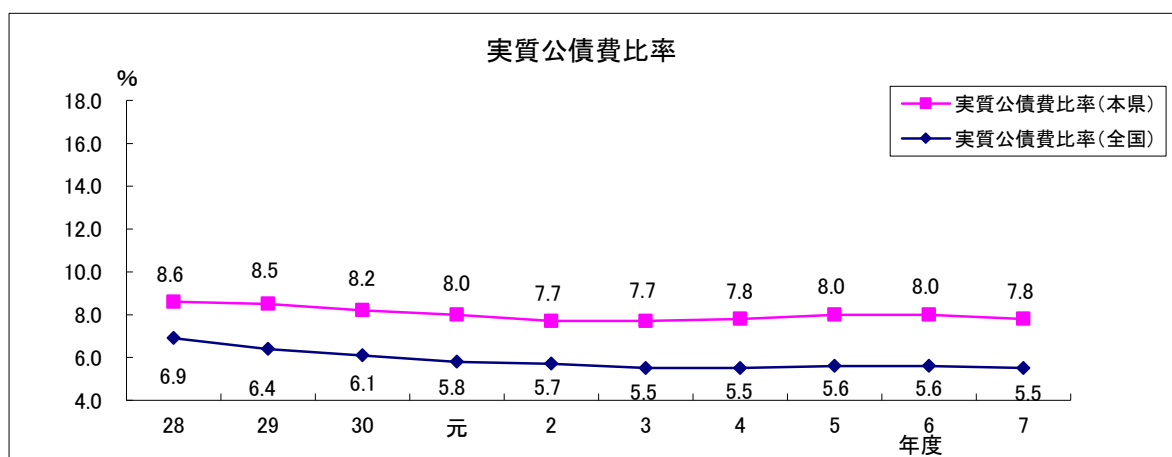
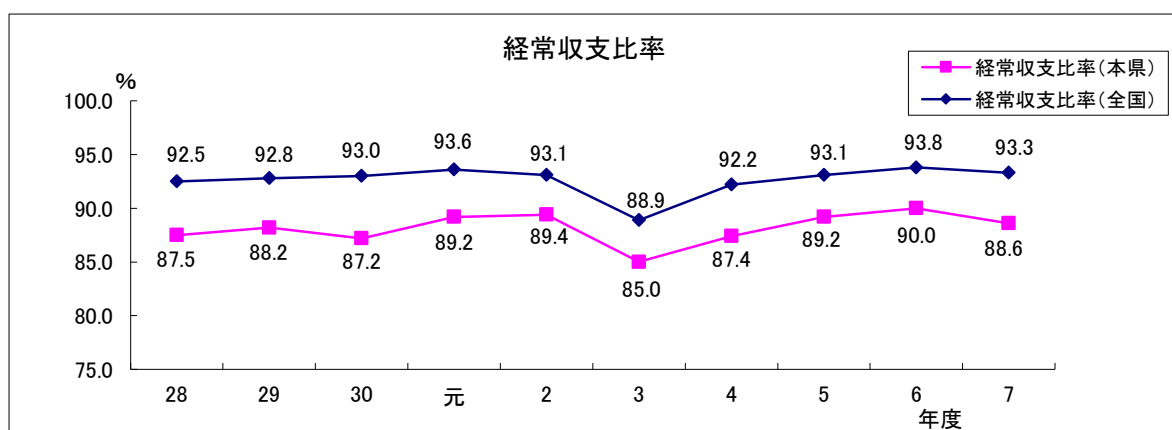


5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、人件費や物件費等の経常的な支出が増加しているものの、地方税や地方交付税等の経常的な収入の増加により、前年度より1.4ポイント低下(改善)し、88.6%となった。
- 実質公債費比率は、一部地方債の償還終了により公債費が減少したことから、前年度より0.2ポイント低下(改善)し、7.8%となった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3力年平均)
平成28年度	87.5	8.6
29	88.2	8.5
30	87.2	8.2
令和元年度	89.2	8.0
2	89.4	7.7
3	85.0	7.7
4	87.4	7.8
5	89.2	8.0
6	90.0	8.0
7	88.6	7.8



※ (全国)については、総務省HP「市町村普通会計決算の概要(速報)」より引用

6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の減少及び積立金現在高の増加により、前年度末と比べ183億85百万円減(12.3%減)の1,313億88百万円となった。
- 地方債現在高は、償還の進捗により、前年度末と比べ100億69百万円減(2.9%減)の3,336億91百万円となった。
- 積立金現在高は、ふるさと納税関連基金をはじめとしたその他特定目的基金への積立の増加により、前年度と比べ101億63百万円増(4.7%増)の2,282億40百万円となった。

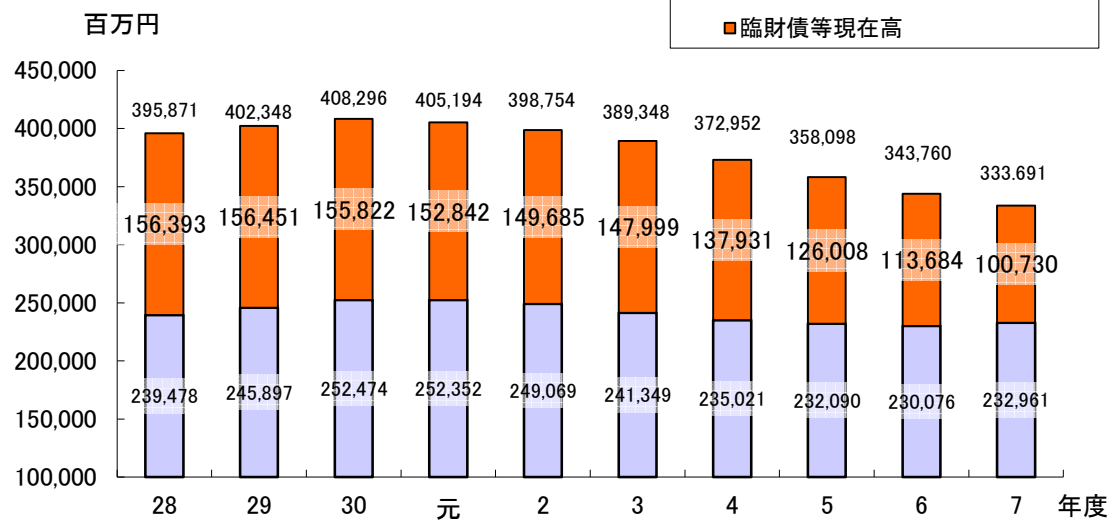
(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	333,691	343,760	▲ 10,069	▲ 2.9	▲ 4.0
債務負担行為額 B	25,937	24,090	1,847	7.7	▲ 6.9
積立金現在高 C	228,240	218,077	10,163	4.7	4.9
うち 財政調整基金	66,660	64,236	2,424	3.8	2.7
うち 減債基金	15,532	16,162	▲ 630	▲ 3.9	1.7
うち その他特定目的基金	146,048	137,680	8,368	6.1	6.4
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	131,388	149,773	▲ 18,385	▲ 12.3	▲ 15.0

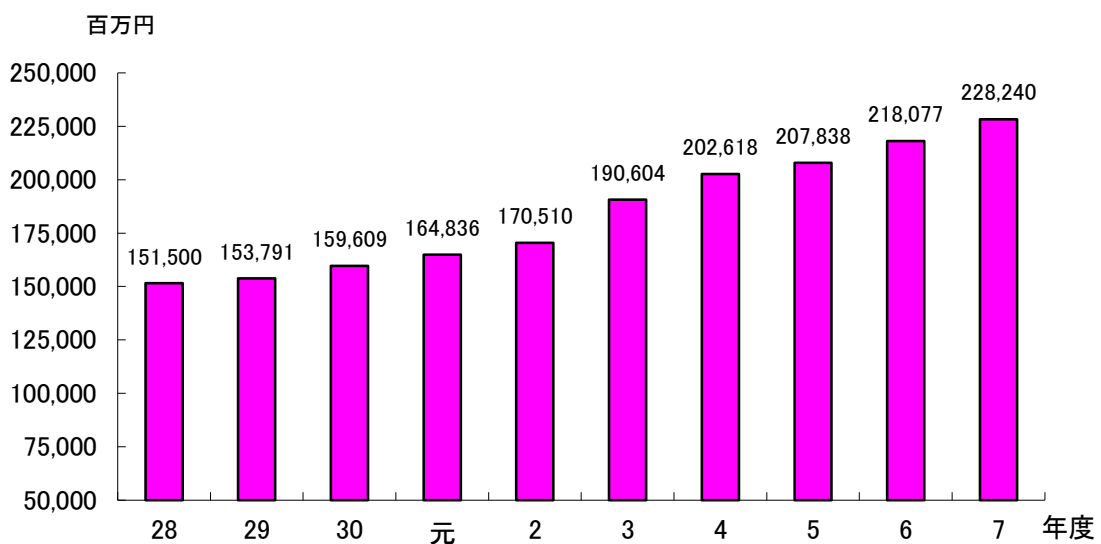
年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
平成28年度	395,871 (239,478)	0.2 (0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5
30	408,296 (252,474)	1.5 (2.7)	159,609	3.8	60,221	3.2
令和元年度	405,194 (252,352)	▲ 0.8 (▲0.0)	164,836	3.3	59,511	▲ 1.2
2	398,754 (249,069)	▲ 1.6 (▲1.3)	170,510	3.4	56,275	▲ 5.4
3	389,348 (241,349)	▲ 2.4 (▲3.1)	190,604	11.8	58,532	4.0
4	372,952 (235,021)	▲ 4.2 (▲2.6)	202,618	6.3	62,813	7.3
5	358,098 (232,090)	▲ 4.0 (▲1.2)	207,838	2.6	62,563	▲0.4
6	343,760 (230,076)	▲ 4.0 (▲0.9)	218,077	4.9	64,236	2.7
7	333,691 (232,961)	▲ 2.9 (1.3)	228,240	4.7	66,660	3.8

()内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

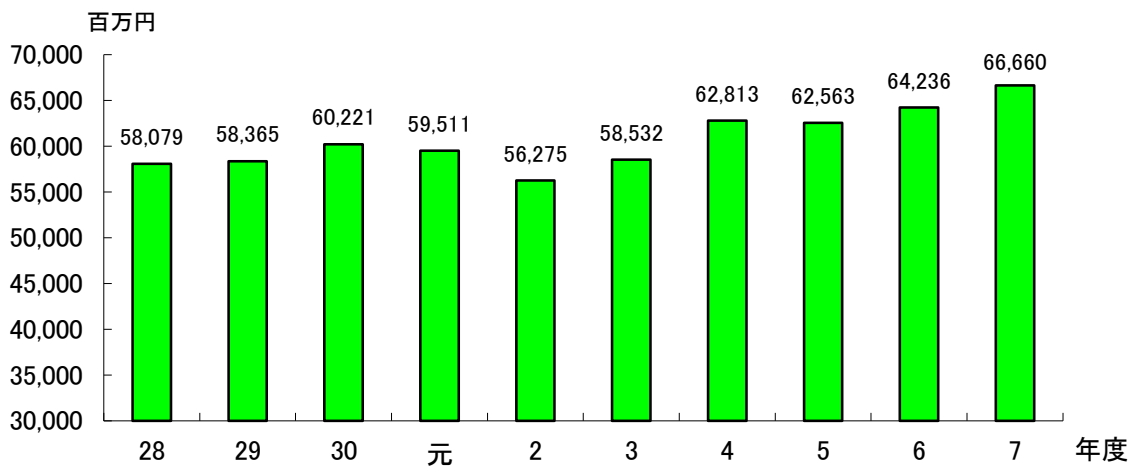
地方債現在高



積立金現在高



うち財政調整基金



7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲 府 市	99,558,529	96,599,258	2,959,271	770,282	2,188,989	993,614	666,369	84.6	8.2
富 士 吉 田 市	40,510,376	38,461,075	2,049,301	912,532	1,136,769	286,744	300,666	87.2	9.8
都 留 市	19,193,141	18,303,129	890,012	69,194	820,818	5,956	▲ 585,011	94.7	10.2
山 梨 市	33,877,617	31,977,468	1,900,149	346,108	1,554,041	▲ 484,060	▲ 475,676	94.8	12.4
大 月 市	16,088,725	14,984,987	1,103,738	458,042	645,696	132,593	145,331	89.0	14.2
韭 崎 市	20,255,852	19,518,235	737,617	73,500	664,117	258,077	▲ 35,023	91.7	11.0
南アルプス市	45,962,071	43,289,407	2,672,664	303,825	2,368,839	133,853	659,735	89.9	5.0
北 杜 市	36,535,766	34,925,588	1,610,178	172,826	1,437,352	125,981	215,142	91.4	5.2
甲 斐 市	39,718,352	36,791,958	2,926,394	710,931	2,215,463	471,609	168,063	89.7	4.9
笛 吹 市	50,195,572	46,678,696	3,516,876	1,623,005	1,893,871	▲ 205,649	6,091	93.7	7.7
上 野 原 市	12,907,621	12,349,942	557,679	143,352	414,327	▲ 9,778	▲ 17,332	92.4	10.9
甲 州 市	24,845,790	23,770,398	1,075,392	202,483	872,909	▲ 71,658	437,266	88.4	12.6
中 央 市	18,669,287	17,117,810	1,551,477	202,693	1,348,784	▲ 159,078	▲ 155,328	89.6	6.7
市 川 三 郷 町	9,963,851	9,572,212	391,639	57,810	333,829	43,726	408,453	90.8	13.1
早 川 町	3,652,975	3,237,471	415,504	72,193	343,311	27,385	28,079	87.0	3.9
身 延 町	10,362,019	9,377,056	984,963	78,180	906,783	125,939	507,387	84.2	1.3
南 部 町	7,097,165	6,214,441	882,724	28,672	854,052	80,943	602,920	79.5	1.9
富 士 川 町	9,552,461	9,173,980	378,481	96,245	282,236	77,671	79,946	85.3	9.6
昭 和 町	11,849,486	11,244,416	605,070	58,272	546,798	▲ 125,936	258,414	84.9	7.4
道 志 村	2,798,228	2,666,614	131,614	28,246	103,368	▲ 20,236	123,357	89.4	10.0
西 桂 町	3,287,755	3,177,989	109,766	16,262	93,504	▲ 22,883	160,829	89.5	7.5
忍 野 村	7,500,326	6,589,788	910,538	425,290	485,248	246,086	▲ 238,848	87.4	▲ 1.8
山 中 湖 村	5,565,576	5,264,381	301,195	54,775	246,420	▲ 82,884	101,298	80.6	1.8
鳴 沢 村	3,859,733	3,651,049	208,684	15,507	193,177	▲ 184,761	▲ 184,315	76.0	▲ 3.3
富士河口湖町	16,278,053	15,279,174	998,879	99,097	899,782	10,066	303,412	81.6	10.2
小 菅 村	1,949,283	1,780,595	168,688	17,320	151,368	▲ 12,953	▲ 11,963	95.0	9.9
丹 波 山 村	1,895,332	1,841,971	53,361	4,682	48,679	1,668	▲ 51,560	97.6	11.3
合 計	553,930,942	523,839,088	30,091,854	7,041,324	23,050,530	1,642,035	3,417,702	88.6	7.8

7-② 歳入・歳出の推移

○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方税	決算額	120,508	121,658	125,183	122,855	121,471	120,377	126,510	128,445	125,268	132,952
	増減率	▲ 1.5	1.0	2.9	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9	5.1	1.5	▲ 2.5	6.1
地方交付税	決算額	97,503	94,332	93,148	93,555	96,062	107,695	106,244	106,662	109,973	113,805
	増減率	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 1.3	0.4	2.7	12.1	▲ 1.3	0.4	3.1	3.5
地方債	決算額	40,918	45,785	44,877	35,393	33,207	31,266	24,806	26,288	26,594	29,753
	増減率	9.2	11.9	▲ 2.0	▲ 21.1	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 20.7	6.0	1.2	11.9
うち 臨時財政 対策債	決算額	11,270	11,616	11,570	9,711	10,184	12,731	4,032	1,961	827	0
	増減率	▲ 17.0	3.1	▲ 0.4	▲ 16.1	4.9	25.0	68.3	▲ 51.4	▲ 57.8	皆減
うち 減税 補てん債	決算額										
	増減率										
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	0	0	0	1,000	99	0		437	0	0
	増減率	-	-	-	皆増	▲ 90.1	皆減		皆増	皆減	-

○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	決算額	56,050	57,120	56,875	57,054	65,469	66,867	66,747	67,124	74,022	77,298
	増減率	▲ 1.5	1.9	▲ 0.4	0.3	14.7	2.1	▲ 0.2	0.6	10.3	4.4
扶助費	決算額	66,885	68,100	67,392	70,518	72,863	89,298	84,447	87,923	93,062	98,729
	増減率	5.9	1.8	▲ 1.0	4.6	3.3	22.6	▲ 5.4	4.1	5.8	6.1
公債費	決算額	43,666	42,334	41,547	40,751	41,560	42,266	42,585	42,476	42,307	41,497
	増減率	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 1.9	2.0	1.7	0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.9
普通建設 事業費	決算額	55,687	59,402	58,254	49,769	47,736	42,483	45,236	53,045	52,332	56,446
	増減率	6.4	6.7	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 4.1	▲ 11.0	6.5	17.3	▲ 1.3	7.9

7-③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合 計
1	甲 府 市	56,116,812	29,427,754	7,217,728	1,500,496	13,873,084	22,591,308
2	富 士 吉 田 市	17,065,531	11,203,619	4,164,017	79,132	15,023,284	19,266,433
3	都 留 市	10,752,371	6,601,533	2,465,808	122,160	6,473,606	9,061,574
4	山 梨 市	17,337,742	12,578,614	2,778,249	1,049,456	10,789,103	14,616,808
5	大 月 市	12,192,850	7,548,690	1,341,643	427,472	3,291,794	5,060,909
6	韭 崎 市	18,831,478	13,983,673	1,468,358	491,102	2,876,080	4,835,540
7	南 アル プ ス 市	22,048,179	14,356,887	4,747,754	2,703,712	12,471,820	19,923,286
8	北 杜 市	20,798,220	20,016,626	4,003,961	1,164,210	15,274,956	20,443,127
9	甲 斐 市	20,036,485	12,905,996	4,756,400	599,586	5,305,788	10,661,774
10	笛 吹 市	35,970,963	26,371,651	3,773,538	1,020,214	15,265,552	20,059,304
11	上 野 原 市	10,196,288	6,298,519	2,833,150	773,317	2,630,027	6,236,494
12	甲 州 市	15,373,719	10,481,050	1,993,977	151,381	7,616,682	9,762,040
13	中 央 市	16,711,083	11,940,195	2,877,714	461,242	3,638,657	6,977,613
14	市 川 三 郷 町	10,168,880	8,110,319	2,344,658	353,130	1,369,006	4,066,794
15	早 川 町	2,154,179	1,937,063	552,603	235,675	1,543,796	2,332,074
16	身 延 町	6,704,604	6,331,872	1,354,296	358,599	4,635,768	6,348,663
17	南 部 町	4,075,901	4,012,345	3,136,409	739,641	5,361,992	9,238,042
18	富 士 川 町	9,397,644	7,349,327	960,424	579,566	1,289,240	2,829,230
19	昭 和 町	2,452,762	2,171,030	1,739,977	93,050	3,344,623	5,177,650
20	道 志 村	2,912,711	2,458,716	839,833	171,407	1,524,549	2,535,789
21	西 桂 町	2,410,520	1,775,895	527,123	159,964	501,096	1,188,183
22	忍 野 村	2,429,919	2,429,919	1,820,688	183,241	1,712,811	3,716,740
23	山 中 湖 村	785,833	764,187	5,142,239	78,392	825,597	6,046,228
24	鳴 沢 村	433,651	418,353	1,190,937	61,010	3,422,866	4,674,813
25	富 士 河 口 湖 町	13,554,535	9,242,106	1,806,345	1,566,094	5,089,372	8,461,811
26	小 菅 村	1,306,476	1,042,832	462,020	211,655	352,621	1,026,296
27	丹 波 山 村	1,471,890	1,201,951	360,194	197,085	543,968	1,101,247
	合 計	333,691,226	232,960,722	66,660,043	15,531,989	146,047,738	228,239,770
	前 年 度 合 計	343,760,049	230,075,899	64,235,780	16,161,800	137,679,776	218,077,356
	増 減 率	▲ 2.9	1.3	3.8	▲ 3.9	6.1	4.7

7-④ 用語解説

普通会計	地方公共団体における公営事業会計に係るもの以外の会計のことで、一般会計と特別会計のうち一般行政活動に係るものを一つの会計で経理されたものとみなして整理した会計の呼称。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上、便宜的に用いられる会計区分。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
一般財源	一般財源総額とは、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額をいい、市町村においては、このほか利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金を加えた額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなっている。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金に係る実質的な公債費相当額の標準財政規模を基本とした額※に対する比率の過去3か年の平均値。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、これらが財政運営に与える影響の度合いを示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 平成13年度以降、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填する仕組みとされている。
地方財政計画	内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のこと。 地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおける地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。